



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月10日

上場会社名 株式会社リーガルコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 7938 URL https://www.regal.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青野 元一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 白崎 裕公 (TEL) 047-304-7081
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	16,535	0.2	△23	—	50	△71.8	99	△1.4
2024年3月期第3四半期	16,508	2.3	89	△33.3	178	△36.4	101	△77.9

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 146百万円(△86.5%) 2024年3月期第3四半期 1,078百万円(90.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	31.13	31.03
2024年3月期第3四半期	31.68	31.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	25,812	12,348	47.8
2024年3月期	27,796	12,450	44.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 12,338百万円 2024年3月期 12,375百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	68.00	68.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日(2025年2月10日)公表いたしました「通期業績予想の修正および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	△1.0	370	△28.6	440	△18.0	640	49.6	199.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日(2025年2月10日)公表いたしました「通期業績予想の修正および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	3,250,000株	2024年3月期	3,250,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	39,733株	2024年3月期	55,320株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	3,204,059株	2024年3月期3Q	3,194,751株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善し、景気は緩やかな回復傾向にあります。一方で、原材料・エネルギー価格の高騰等や円安による消費者物価の上昇は続いており、更に、中国経済の先行き懸念、米国新政権の政策動向等今後の金融市場や経済への影響懸念も存在するなど、先行きは不透明な状況が続いております。

靴業界におきましても、円安に伴うインバウンド需要は伸長したものの、消費者物価上昇に伴う生活防衛意識の高まりによる節約志向の継続、原材料価格、商品仕入原価の高騰等により厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループは中期経営計画（2023年度から2025年度）の2年目にあたり、「顧客経験価値の創造」を全社戦略のテーマとして掲げ、「顧客戦略」、「ブランド戦略」、「リアル・EC店舗戦略」、「新規事業戦略」の4つの成長戦略を軸に取り組んでまいりました。

「顧客戦略」につきましては、DXの取組みの一環として、データ統合基盤の整備を進め、より利便性の高いサービスや販促提案により、オンラインショップを含めた小売店舗の会員数増加を図っております。当第3四半期では、顧客層の拡大・離反防止やLTV（ライフタイムバリュー）の向上を目的とし、新規アプリ・メルマガ会員獲得施策を積極的に実施しております。更に、将来の顧客層へのコミュニケーション強化を目的として「YouTubeチャンネル」を再開し、様々な情報提供・共有を行っております。

当第3四半期末における2年以内に購買履歴のある会員数は92.5万人（2024年3月末比5.8万人増）、うちメルマガ登録会員数は26.2万人（2024年3月末比3.2万人増）となりました。

「ブランド戦略」につきましては、主力である「リーガル」は、当社の企業ミッションである“「ずっといい」を創造する”を具現化する代表ブランドとして製品・機能・サービスを繋ぐ一貫体制により、お客さまへの提供価値を高めてまいります。当第3四半期では、パーソナル需要に対応したオーダーフェア等を随時開催いたしました。また、秋冬商戦に向け新たに開発した、全天候型オリジナルソール「EARTH GRIP」を搭載したビジネスシューズは、高付加価値商品として好調に推移いたしました。

「リアル・EC店舗戦略」につきましては、EC店舗の意義・役割は、顧客接点の拡大・拡張・多様化などのマーケットを広げることにあり、リアル店舗との融合を主眼としております。リアル店舗と自社ECサイトが連動した販促提案やコーディネート・商品提案を継続的に実施、更に、当社ブランドの認知度向上と販売チャネルおよび顧客層の拡大と増加を目的とし、外部ECモールへの取組みを強化しております。当第3四半期連結累計期間の外部EC全体の売上高は、前年同四半期比で60.7%の増収となりました。

「新規事業戦略」につきましては、デジタルを基盤とした事業再編で最適な事業バランスを実現し、新たな事業創設を目指しております。現在、異業種との共創・コラボレーション、ニッチ市場への参入やサステナビリティの一環として靴の製造過程で生じる残革を利用した革小物の開発にも取り組んでおります。

以上の取組みの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上面につきましては、自社・外部ECを含めたネット通販は伸長したものの、ワークスタイルの多様化や記録的な残暑に伴い季節商材やビジネスシューズが苦戦したこともあり、売上高は16,535百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。

利益面につきましては、在庫効率改善施策等の効果もあり、売上総利益額は前年同四半期比で3.4%の増益となりましたが、靴小売事業における業務委託料を含めた人件費や販売促進のため広告宣伝を強化したことによる販売費及び一般管理費の増加等により、営業利益以下の各利益ともに前年実績を下回りました。

以上の結果、営業損失は23百万円（前年同四半期は営業利益89百万円）、経常利益は50百万円（前年同四半期比71.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は99百万円（前年同四半期比1.4%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(靴小売事業)

靴小売事業では、WEBコンテンツを介した店頭販売員によるコーディネート・商品提案や需要期の販促提案、SNSを活用したお客さまとの情報共有等、OMOの推進による顧客接点の拡大と顧客経験価値の向上に注力いたしました。

国内直営小売店の売上高は、主力の「リーガルシューズ店」では、2024年10月から11月中旬頃まで前年以上に高気温が続いた影響から、秋冬商戦の初動が遅れ、婦人靴を中心に季節商材は苦戦いたしました。一方で、インバウンド需要の増加やワークスタイルの多様化により、防水性・通気性などの機能を備えたカジュアル志向のスニーカーや快適な履き心地の「リーガルウォーカー」に加え、様々な路面環境に対応する全天候型のソールを搭載したビジネスシューズ等が堅調に推移したことから、前年同四半期比で3.9%の増収となりました。

また、ECサイトである「リーガルオンラインショップ」につきましては、リアル店舗と連動した販促施策やWEBコンテンツを介した店頭販売員によるスタッフスタイリング経由の受注、WEB注文によるリアル店舗受取りサービス等シームレスな顧客サービスに注力いたしました。スタッフスタイリング経由の受注額構成比は46.2%と順調に伸びており、特にレディースの「リーガル」と「リーガルウォーカー」は好調に推移し、全体の売上高は前年同四半期比で14.0%の増収となりました。

サステナビリティへの取組みとしまして、小売店舗内に有料の「シューケアサービスコーナー」の設置を積極的に行っており、お客さまが購入後の靴を適切なメンテナンスやケアにより長くご愛用いただけるようサポートしております。(直営小売店114店舗設置済)

当第3四半期連結累計期間の店舗展開につきましては、4店舗を出店し、不採算店舗3店舗を閉店いたしました。(直営小売店の店舗数118店舗、前連結会計年度末比1店舗増)

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,267百万円(前年同四半期比1.1%増)、営業損失は38百万円(前年同四半期は営業利益156百万円)となりました。

(靴卸売事業)

靴卸売事業では、既存取引先の減少・売場縮小等が進むなか、収益性の改善に向けた取引先への販売方法の見直しや新たな顧客創造としての新規取引先開拓に取り組んでまいりました。

業態別では、主力の百貨店業態につきましては、付加価値の高いカジュアル志向のスニーカーや「リーガルウォーカー」は堅調に推移したものの、ビジネスシューズは苦戦いたしました。また、地方のショッピングモールや靴専門店、大型チェーン店等につきましても消費者物価上昇の影響による節約志向や低価格志向が見られ、新たに提案したレディースのカジュアルシューズ「アールドット」や大人のためのベーシックシューズ「ビューフィット」は堅調に推移しているものの、中価格帯のビジネスシューズは苦戦が続いております。一方で、外部ECモールにつきましては、値ごろ感のあるカジュアルシューズや「ケンフォード」のビジネスシューズを中心に堅調に推移しており、加えて、革靴の新たな価値観を構築することを目的とした「The Kenford Fineshoes」は新規のセレクトショップや公式オンラインストアにて着実に売上を伸ばしております。しかしながら、全般的には、既存取引先の売上減少を補うには至らず、売上高は前年実績を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,255百万円(前年同四半期比1.4%減)、営業利益は21百万円(前年同四半期は営業損失80百万円)となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない不動産賃貸料の収入など、その他事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は112百万円(前年同四半期比8.9%増)、営業利益は9百万円(前年同四半期比130.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,984百万円減少し、25,812百万円となりました。

このうち、流動資産の残高は14,420百万円と、前連結会計年度末に比べ2,057百万円減少しております。

これは、商品及び製品が819百万円増加したものの、現金及び預金が1,577百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,128百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定資産の残高は11,391百万円と、前連結会計年度末に比べ73百万円増加しております。

これは、保有株式の株価上昇などにより、投資有価証券が90百万円増加したことなどが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ1,882百万円減少し、13,463百万円となりました。

このうち、流動負債の残高は8,984百万円と、前連結会計年度末に比べ3,864百万円減少しております。

これは、2017年3月及び2021年3月に締結したシンジケートローンの返済などにより、短期借入金が3,034百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は4,479百万円と、前連結会計年度末に比べ1,982百万円増加しております。

これは、2024年3月に締結したシンジケートローンの契約に基づき、タームローン契約による2,000百万円の借入を実行したことなどにより、長期借入金が2,022百万円増加したことなどが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、12,348百万円と、前連結会計年度末に比べ101百万円減少しております。

これは、親会社に帰属する四半期純利益99百万円を計上したものの、配当金の支払い217百万円などにより、利益剰余金が117百万円減少したことなどが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、本日(2025年2月10日)公表いたしました「通期業績予想の修正および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,198	3,621
受取手形、売掛金及び契約資産	3,683	2,555
電子記録債権	168	190
商品及び製品	6,213	7,033
仕掛品	186	167
原材料及び貯蔵品	613	512
その他	636	553
貸倒引当金	△222	△213
流動資産合計	16,478	14,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,714	2,618
土地	1,892	1,892
その他（純額）	404	432
有形固定資産合計	5,011	4,943
無形固定資産		
その他	934	878
無形固定資産合計	934	878
投資その他の資産		
投資有価証券	3,825	3,916
敷金及び保証金	1,053	1,027
その他	528	666
貸倒引当金	△34	△41
投資その他の資産合計	5,372	5,569
固定資産合計	11,318	11,391
資産合計	27,796	25,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,017	813
短期借入金	9,420	6,386
未払法人税等	153	47
契約負債	84	64
賞与引当金	393	167
役員賞与引当金	19	13
その他	1,760	1,492
流動負債合計	12,849	8,984
固定負債		
長期借入金	909	2,931
退職給付に係る負債	1,145	1,149
資産除去債務	182	181
その他	259	218
固定負債合計	2,497	4,479
負債合計	15,346	13,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,355	5,355
資本剰余金	755	757
利益剰余金	3,648	3,530
自己株式	△119	△88
株主資本合計	9,638	9,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,246	2,325
繰延ヘッジ損益	—	18
土地再評価差額金	93	93
為替換算調整勘定	289	269
退職給付に係る調整累計額	106	76
その他の包括利益累計額合計	2,736	2,783
新株予約権	45	10
非支配株主持分	29	—
純資産合計	12,450	12,348
負債純資産合計	27,796	25,812

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	16,508	16,535
売上原価	8,614	8,373
売上総利益	7,893	8,161
販売費及び一般管理費	7,804	8,184
営業利益又は営業損失(△)	89	△23
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	68	132
為替差益	65	8
雑収入	26	31
営業外収益合計	163	173
営業外費用		
支払利息	60	65
持分法による投資損失	2	22
売上割引	7	7
雑支出	3	3
営業外費用合計	73	99
経常利益	178	50
特別利益		
投資有価証券売却益	0	97
特別利益合計	0	97
特別損失		
固定資産除却損	11	8
特別損失合計	11	8
税金等調整前四半期純利益	167	139
法人税、住民税及び事業税	65	40
法人税等合計	65	40
四半期純利益	101	99
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	101	99

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	101	99
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	937	78
繰延ヘッジ損益	△4	18
為替換算調整勘定	50	18
退職給付に係る調整額	△6	△30
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△38
その他の包括利益合計	977	46
四半期包括利益	1,078	146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,075	146
非支配株主に係る四半期包括利益	2	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(退職給付に係る数理計算上の差異の費用処理方法の変更)

従来、当社は、退職給付に係る数理計算上の差異の費用処理方法について、3年間の定率法により発生の翌連結会計年度から費用処理をする方法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間から3年間の定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理する方法に変更しております。

この変更は、当社グループが3ヵ年の中期経営計画(2023年度から2025年度)に基づく成長戦略を推し進めていく中で、退職給付費用を含む店舗運営コストと売上の費用収益対応の観点から、定額法を採用することが会社の経済的実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断したことによるものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
直営店舗	9,290	—	9,290	—	9,290	—	9,290
オンラインショップ	865	362	1,228	—	1,228	—	1,228
百貨店	—	2,050	2,050	—	2,050	—	2,050
一般専門店等	—	3,957	3,957	—	3,957	—	3,957
その他	—	△25	△25	2	△22	—	△22
顧客との契約から生じる収益	10,156	6,345	16,501	2	16,504	—	16,504
その他の収益	—	—	—	3	3	—	3
外部顧客への売上高	10,156	6,345	16,501	6	16,508	—	16,508
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	96	96	△96	—
計	10,156	6,345	16,501	103	16,605	△96	16,508
セグメント利益又は損失(△)	156	△80	75	3	79	9	89

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
直営店舗	9,279	—	9,279	—	9,279	—	9,279
オンラインショップ	988	583	1,571	—	1,571	—	1,571
百貨店	—	2,051	2,051	—	2,051	—	2,051
一般専門店等	—	3,616	3,616	—	3,616	—	3,616
その他	—	4	4	7	12	—	12
顧客との契約から生じる収益	10,267	6,255	16,523	7	16,530	—	16,530
その他の収益	—	—	—	4	4	—	4
外部顧客への売上高	10,267	6,255	16,523	11	16,535	—	16,535
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	100	100	△100	—
計	10,267	6,255	16,523	112	16,636	△100	16,535
セグメント利益又は損失(△)	△38	21	△16	9	△7	△16	△23

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 第1四半期連結会計期間より、報告セグメント内の収益の分解情報のうち「靴卸売事業」において、従来「一般専門店等」に含めていた外部ECモールへの売上高は、重要性が増したため、「オンラインショップ」として区分方法を変更し、記載しております。なお、前第3四半期連結累計期間の収益の分解情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	270百万円	310百万円

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、保有する投資有価証券の一部を2025年1月28日に売却いたしました。これにより、2025年3月期第4四半期連結会計期間において投資有価証券売却益（特別利益）を計上いたします。

1. 投資有価証券売却の理由

政策保有株式の縮減による保有資産の効率化及び有効活用のため

2. 投資有価証券売却日

2025年1月28日

3. 投資有価証券売却の内容

- | | |
|----------------|-------------------|
| (1) 売却した投資有価証券 | 当社が保有する上場株式1銘柄の一部 |
| (2) 投資有価証券売却益 | 171百万円 |

(自己株式の取得)

当社は、2025年2月10日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することについて決議いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「自己株式の取得および自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けに関するお知らせ」をご覧ください。